

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連結財務諸表

(昭和54年2月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年12月1日
至 昭和53年11月30日

大蔵大臣殿

昭和54年3月30日提出

会社名 サンスター歯磨株式会社

英訳名 Sunstar Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 金田博夫



本店の所在の場所 大阪府高槻市朝日町3番1号 電話番号 (0726) 82局 5541

連絡者 管理本部経理部長 長坂正通

もよりの連絡場所 東京都港区三田1丁目3番36号 電話番号 (03) 453局 8211

サンスター歯磨株式会社 東京支店

連絡者 管理部長 安成英夫

監 査 報 告 書

サンスター歯磨株式会社

代表取締役社長 金 田 博 夫 殿

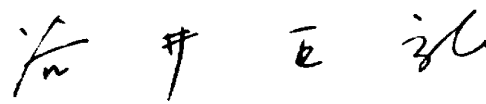
作 成 日 昭和 5 4 年 3 月 15 日

事務所所在地 大阪市西区北堀江一丁目14-24

O.K.O会館

事務所名 公認会計士 谷 井 正 弘 事務所

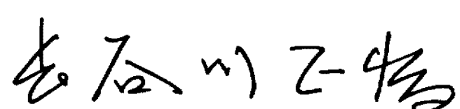
公認会計士



事務所所在地 京都市南区東九条中札辻町15

事務所名 公認会計士 長谷川正治事務所

公認会計士



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているサンスター歯磨株式会社の昭和52年12月1日から昭和53年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が、サンスター歯磨株式会社及び子会社の昭和53年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

昭和53年11月30日

(単位:千円)

科 目	金 額	構成比
(資産の部)		%
I 流動資産		
1. 現金及び預金	2,545,739	
2. 受取手形及び売掛金(※1)	6,358,081	
3. 関連会社受取手形(※2) 及び売掛金	190,647	
4. たな卸資産	1,757,718	
5. その他の流動資産	290,242	
6. 関連会社その他の流動資産	37,650	
貸倒引当金	△ 131,947	
流動資産合計	11,078,130	68.3
II 固定資産		
(1) 有形固定資産(※3)		
1. 建物及び構築物	1,160,865	
2. 機械及び装置	1,379,235	
3. 車輛及びその他の運搬具	60,886	
4. 工具器具及び備品	192,137	
5. 土地	529,000	
6. 建設仮勘定	34,923	
有形固定資産合計	3,357,046	20.7
(2) 無形固定資産		
その他の無形固定資産	88,071	
無形固定資産合計	88,071	0.6
(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	574,368	
2. 関連会社株式	453,507	
3. 長期貸付金	49,558	
4. 関連会社長期貸付金	206,509	
5. その他の投資その他の資産	409,038	
貸倒引当金	△ 3,840	
投資その他の資産合計	1,689,140	10.4
固定資産合計	5,134,257	31.7
資 産 合 計	16,212,387	100.0

科 目	金 額	構成比
(負債の部)		%
I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	4,900,732	
2. 短期借入金	518,130	
3. 未払費用	1,616,806	
4. 負債性引当金		
賞与引当金	421,983	
返品調整引当金	66,070	
事業所税引当金	15,869	
事業税引当金	138,200	
5. 法人税等引当金		
6. その他の流動負債		
流動負債合計	9,063,438	55.9
II 固定負債		
1. 長期借入金	856,190	
2. 負債性引当金		
退職給与引当金	571,470	
固定負債合計	1,427,660	8.8
III 特定引当金		
1. 価格変動準備金	45,230	
2. 特別償却準備金	70,541	
特定引当金合計	115,771	0.7
IV 少数株主持分	206,381	1.3
負 債 合 計	10,813,250	66.7
(資本の部)		
I 資 本 金	1,180,000	7.3
II 資 本 準 備 金	1,217,569	7.5
III 利 益 準 備 金	272,850	1.7
IV そ の 他 の 剰 余 金	2,728,718	16.8
資 本 合 計	5,399,137	33.3
負 債 資 本 合 計	16,212,387	100.0

Ⅱ 連結損益計算書

(自 昭和52年12月 1日)
(至 昭和53年11月30日)

(単位:千円)

科 目	金 額	構 成 比
I 売 上 高		%
1. 製 品 売 上 高	19,085,269	
2. 商 品 売 上 高	6,242,796	25,278,065 100.0
II 売 上 原 価		
1. 製 品 売 上 原 価	5,780,856	
2. 商 品 売 上 原 価	4,065,421	
返 品 調 整 引 当 金 繰 戻 高	49,175	
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 高	66,070	9,863,172 39.0
売 上 総 利 益		15,414,898 61.0
III 販売費及び一般管理費(※4)		
1. 販 売 奨 励 費 及 び 拡 販 費	8,120,304	
2. 広 告 宣 伝 費	4,767,789	
3. 役 員 報 酬	152,090	
4. 給 料 諸 手 当	2,109,815	
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	801,149	
6. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	78,528	
7. 事 業 税 引 当 額	220,963	
8. 減 価 償 却 費	196,669	
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,612	
10. 研 究 費	336,078	
11. そ の 他 の 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,300,725	13,597,667 58.8
営 業 利 益		1,817,226 7.2
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	125,004	
2. 受 取 配 当 金	32,361	
3. 雑 収 入	89,835	247,200 1.0
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	270,258	
2. 新 株 式 発 行 費 用	52,885	
3. 雑 損 失	294,968	618,061 2.5
経 常 利 益		1,446,365 5.7
VI 特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,000	8,000 -
VII 特 別 損 失		
1. 固 定 資 産 除 却 損	28,549	
2. 前 年 度 事 業 税	108,530	127,079 0.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,827,286 5.2

＊サンスター＊

科 目	金 額	構 成 比
Ⅷ 特定引当金戻入額		％
特別償却準備金戻入額	13,422	0.1
Ⅸ 特定引当金繰入額		
価格変動準備金繰入額	4,855	—
税金等調整前当期利益	1,335,853	5.3
法人税及び住民税額	783,832	3.1
少数株主持分	18,436	0.1
当期利益	533,585	2.1

Ⅱ 連結剰余金計算書

(自 昭和52年12月 1日)
(至 昭和53年11月80日)

(単位：千円)

科 目	金 額
Ⅰ その他の剰余金期首残高	2,327,488
Ⅱ その他の剰余金減少高	
利益準備金繰入高	5,850
配当金	107,000
役員賞与金	20,000
Ⅲ 当期利益	533,585
Ⅳ その他の剰余金期末残高	2,728,718

Ⅳ 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はアルパート・サンスター株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、関連会社(9社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

主要な関連会社は、サンスター化学工業㈱、ジョーバンジャパン㈱であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券の評価方法……………総平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価方法……………総平均法に基づく原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法……………定率法を採用しております。

(4) 負債性引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

(親会社)……………法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上しております。

(子会社)……………法人税法の歴年支給基準に基づいて繰入限度額を計上しております。

(ロ) 返品調整引当金……………法人税法の定める繰入限度額相当額を計上しております。

(ハ) 事業所得税引当金……………発生基準により地方税法の規定に基づいて計上しております。

(ニ) 事業税引当金……………発生基準により地方税法の規定に基づいて計上しております。

(ホ) 退職給与引当金……………期末における自己都合退職による要支給額の50%を設定しております。

(ヘ) 外貨建資産、負債の換算基準……………長期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場により換算しております。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、一括法によっております。

なお、親会社の株式取得は子会社設立時のものであり、連結調整勘定は発生しておりません。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産売買に伴う未実現損益は、すべて親会社持分相当額を消去しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

なお、子会社には利益準備金はありません。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税の期間配分の処理)は、適用しておりません。

V 継続性の変更に関する注記

- (1) 親会社の事業税の会計処理について、当期から現金基準より発生基準に変更しました。
前期の会計処理と比較すれば、税金等調整前当期利益を130,900千円少なくしております。
- (2) 親会社の賞与引当金は、前期まで未払費用に含めて処理していましたが、当期より区分表示しました。

VI その他の事項に関する注記

- ※1. 受取手形割引高は、2,087,044千円であります。
- ※2. 関連会社受取手形割引高は、12,675千円であります。
- ※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,340,399千円であります。
- ※4. 販売費、一般管理費の比率は、販売費58.8%、一般管理費41.2%であります。